

2007年度決算 詳細説明

2008年 4月30日(水)

 北陸電力株式会社

販売電力量

- 2002年度から6年連続で前年を上回り，過去最大
(前年度比 103.9%)

(億kWh,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電 灯	79.1	75.1	4.0	105.3
	電 力	15.3	15.3	Δ0.1	99.6
	電灯電力計	94.4	90.5	3.9	104.4
需要	業 務 用	52.5	50.7	1.8	103.6
	産 業 用	146.1	140.8	5.3	103.8
	特定規模需要計	198.6	191.5	7.1	103.7
販売電力量合計		293.0	282.0	11.0	103.9
(再掲)大口電力		117.0	111.5	5.5	104.9

発受電電力量

- 志賀原子力発電所の停止や湯水に伴う火力発電量の増および融通送電量の減

(億kWh,%)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[90.5]	[102.9]	[Δ 12.4]	
水 力	55.2	62.0	Δ6.9	89.0
火 力	253.0	219.5	33.5	115.3
[設備利用率]	[-]	[38.3]	[Δ 38.3]	
原 子 力	—	63.7	Δ63.7	—
自 社 計	308.2	345.2	Δ37.0	89.3
他 社 受 電	43.4	48.7	Δ5.3	89.2
融 通	Δ27.6	Δ80.3	52.7	34.4
合 計	323.7	313.4	10.3	103.3

収支概要

▶ 志賀原子力発電所の停止影響などから5年振りの減収減益決算

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,779	4,856	△ 77	98.4
	(営業利益)	(276)	(553)	(△ 276)	(50.0)
	経常利益	125	331	△ 205	37.9
	当期純利益	73	172	△ 99	42.6
個別	売上高 (営業収益)	4,660	4,734	△ 73	98.4
	(営業利益)	(243)	(504)	(△ 261)	(48.3)
	経常利益	93	301	△ 208	30.9
	当期純利益	51	157	△ 105	32.9

〈連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社〉

年度収支見通し（諸元）

【販売電力量】

- 産業用が堅調に推移すると予想されるものの、前年の猛暑の反動などによりほぼ前年並みを見込む

(億kWh)

	2008年度	2007年度	増減
	予想(A)	実績(B)	(A)-(B)
販売電力量	292 程度 (100%程度)	293.0 (103.9%)	Δ1程度

*()内は前年度対比

【主要諸元】

(円/\$, \$/b, %)

	2008年度	2007年度	増減
	予想(A)	実績(B)	(A)-(B)
為替レート	105 程度	114	Δ9 程度
全日本原油C I F	100 程度	79	21 程度
出水率	100 程度	90.5	10 程度

年度収支見通し

➤ 増収増益とはなるものの、志賀1号機の運転計画が不透明な中で、燃料価格の上昇や定検関連費用の増加などから、厳しい収支状況となる見通し

(億円)

		2008年度 予想 (A)	2007年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	5,300 程度 (111%程度)	4,779 (98.4%)	521 程度
	(営業利益)	(320 程度) (116%程度)	(276) (50.0%)	(44) 程度
	経常利益	180 程度 (143%程度)	125 (37.9%)	55 程度
	当期純利益	110 程度 (150%程度)	73 (42.6%)	37 程度
個別	売上高 (営業収益)	5,200 程度 (112%程度)	4,660 (98.4%)	540 程度
	(営業利益)	(300 程度) (123%程度)	(243) (48.3%)	(57) 程度
	経常利益	160 程度 (172%程度)	93 (30.9%)	67 程度
	当期純利益	100 程度 (193%程度)	51 (32.9%)	49 程度

* ()内は前年度対比

連結貸借対照表 (要旨)

➤ 総資産1兆5,167億円 (対前年度末 +3億円)

(億円)

	2007年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	13,273	14,036	△763	
電気事業固定資産	10,536	11,229	△692	当社：減価償却 △972、設備竣工 302
その他	2,737	2,807	△70	
流動資産	1,893	1,126	766	当社：手元資金 485
総資産計	15,167	15,163	3	
有利子負債	9,795	9,468	326	当社：社債 487
その他の負債	1,681	1,890	△208	当社：未払税金 △137
濁水準備引当金	89	105	△15	
負債計	11,567	11,464	102	
純資産計	3,599	3,699	△99	
[自己資本比率]	[23.7%]	[24.4%]	[△0.7%]	
負債及び純資産計	15,167	15,163	3	

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	673	1,481	△808
税金等調整前当期純利益	126	279	△153
減価償却費	1,024	1,087	△62
その他	△477	114	△592
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△407	△693	286
設備投資	△411	△694	283
長期投資その他	3	0	3
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	217	△564	782
社債・借入金等	326	△402	729
自己株式の取得・売却	△1	△54	52
配当金支払額③	△106	△107	0
IV.現預金増減額 (I + II + III)	483	223	260
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	158	680	△521
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(131)	(610)	(△479)

個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経常 収 益	電 灯 料	1,514	1,466	48	103.3
	電 力 料	2,659	2,584	74	102.9
	(小計)	(4,173)	(4,050)	(123)	(103.0)
	地帯間・他社販売電力料	425	619	△ 194	68.6
	(売上高)	(4,660)	(4,734)	(△ 73)	(98.4)
	収 益 計	4,684	4,760	△ 75	98.4
経 常 費 用	人 件 費	426	491	△ 65	86.7
	燃 料 費	1,294	800	494	161.7
	修 繕 費	388	506	△ 118	76.7
	減 価 却 費	972	1,035	△ 62	94.0
	購 入 電 力 料	466	432	34	107.9
	支 払 利 息	166	218	△ 52	76.2
	公 租 公 課	342	317	24	107.9
	原 子 力 等 費 用	27	103	△ 76	26.2
	そ の 他 費 用	507	552	△ 45	91.8
		費 用 計	4,591	4,458	133
(営業利益)		(243)	(504)	(△ 261)	(48.3)
経 常 利 益		93	301	△ 208	30.9
特 別 利 益		5	—	5	—
特 別 損 失		20	38	△ 17	53.3
当 期 純 利 益		51	157	△ 105	32.9
[E P S]		[24円/株]	[73円/株]	[△49円/株]	[33.0]
ROA (総資産営業利益率)		1.1	2.1	—	—
ROE (自己資本当期純利益率)		1.5	4.4	—	—
自己資本比率		23.4	24.2	—	—

収 益

- 販売電力量は増加したものの、融通送電量の減少などにより減収

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	1,514	1,466	48	103.3
	電 力 料	2,659	2,584	74	102.9
	(小 計)	(4,173)	(4,050)	(123)	(103.0)
	地帯間・他社販売電力料	425	619	△ 194	68.6
	(売 上 高)	(4,660)	(4,734)	(△73)	(98.4)
	収 益 計	4,684	4,760	△ 75	98.4

電灯・電力料収入

- 2006年7月から実施した電気料金値下げ影響などはあるが、販売電力量の増加から増収

(億kWh,億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	293.0	282.0	11.0
電灯・電力料収入	4,173	4,050	123
(電灯料)	(1,514)	(1,466)	(48)
(電力料)	(2,659)	(2,584)	(74)

(主な内訳)

- ・販売電力量増 +155億円程度
- ・料金値下げ Δ 30億円程度

地帯間・他社販売電力料

➤ 融通送電量の減少などにより減収

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	425	619	△ 194

(主な内訳)

地帯間販売電力料	422	608	△ 185
他社販売電力料	2	11	△ 9

(送電量)

(億kWh)

地帯間販売	30.5	82.6	△ 52.1
他社販売	0.3	1.7	△ 1.4

費用

- 修繕費の減少や減価償却費の減少はあったものの、志賀原子力発電所の停止および火力燃料価格上昇などから費用計では133億円の増加

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 費 用	人件費	426	491	△ 65	86.7
	燃料費	1,294	800	494	161.7
	修繕費	388	506	△ 118	76.7
	減価償却費	972	1,035	△ 62	94.0
	購入電力料	466	432	34	107.9
	支払利息	166	218	△ 52	76.2
	公租公課	342	317	24	107.9
	原子力バックフィット費用	27	103	△ 76	26.2
	その他費用	507	552	△ 45	91.8
	費用計	4,591	4,458	133	103.0

人件費

➤ 退職給付債務の積立不足の償却費減少など

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
人 件 費	426	491	△65

(主な内訳)

退職給与金	△6	38	△45
(うち 数理差異償却)	(△40)	(△11)	(△29)
給料手当等	433	452	△19

(参考)

期末在籍人員	4,611	4,638	△27
--------	-------	-------	-----

燃料費

- 志賀原子力発電所の停止や販売電力量の増加に伴う火力発電量の増加，火力燃料価格の上昇などにより増加

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	1,294	800	494

(内訳)

火力燃料	1,294	751	542
(石油)	(537)	(183)	(353)
(石炭)	(756)	(568)	(188)
核燃料	0	48	Δ 48

修繕費

- 火力・原子力発電所の定期検査時期の違いなどから減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	差引 (A)-(B)
修 繕 費	388	506	Δ 118

(主な内訳)

火 力	107	128	Δ 21
原子力	42	74	Δ 31

減価償却費

- 償却限度額の引上げ影響はあるが、大型電源の償却進行等により減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	972	1,035	△ 62

- ・ 償却進行等：△97億円
- ・ 償却限度額引上げ：35億円

(主な内訳)

火力設備	174	169	4
原子力設備	417	479	△ 61
その他設備	381	386	△ 5

購入電力料

➤ 他電力会社からの購入電力料増などから増加

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	466	432	34

(内訳)

地帯間購入電力料	35	19	15
他社購入電力料	430	412	18

(受電量)

(億kWh)

地帯間購入	2.9	2.3	0.6
他社購入	43.8	50.4	△ 6.6

支払利息

➤ 前年度に実施した社債の実質的な繰上げ償還等の反動減

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	166	218	△52
(期末金利)	(1.68%)	(1.71%)	(△0.03%)

(△52億円の内訳)

- ・ 前年度実施の社債の実質的な繰上げ償還等の反動 △49億円
- ・ 利率差 △2億円
- ・ 積数差 △1億円

原子力バックエンド費用

➤ 志賀原子力発電所の停止により減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	27	103	Δ76

(内訳)

使用済燃料再処理等費	21	67	Δ45
使用済燃料再処理等準備費	0	11	Δ11
特定放射性廃棄物処分費	3	12	Δ8
原子力発電施設解体費	1	12	Δ10

その他費用

- 諸経費全般の低減に努めたことなどから減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
その他費用	507	552	△45

特別損益

- 原子力発電施設解体費の見積範囲変更に伴う、過去の発電分にかかる解体費用の増加分を特別損失に計上

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
特別利益	5	—	5
特別損失	20	38	△17

(特別利益)

- ・07年度：有価証券売却益 5億円

(特別損失)

- ・07年度：過年度原子力発電施設解体引当金繰入額 20億円
- ・06年度：地震災害特別損失 (能登半島地震) 38億円

- ・本資料に記載されている業績予想は、2008年4月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3339(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp